

帯広畜産大学防災設備点検業務

入 札 説 明 書

国立大学法人帯広畜産大学

入札説明書

国立大学法人帯広畜産大学の調達契約に係る入札公告（平成29年2月10日付け）に基づく入札等については、国立大学法人帯広畜産大学会計規則（平成16年規則第2号）、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程（平成16年規程第90号）（以下「取扱規程」という。）、国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準（平成22年基準第4号）（以下「契約基準」という。）及び入札公告に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当役等

- (1) 契約担当役 国立大学法人帯広畜産大学 事務局長 横町 直明
- (2) 所属部局名 国立大学法人帯広畜産大学
- (3) 所在地 〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地

2 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 帯広畜産大学防災設備点検業務 一式
- (2) 調達概要 本業務は、帯広畜産大学構内施設の防災設備（自動火災報知設備、消火設備、避難器具、消火器等）の点検業務を行うものである。（詳細は、別冊仕様書による。）
- (3) 履行期間 平成29年4月1日から平成31年3月31日まで
- (4) 履行場所 国立大学法人帯広畜産大学構内
- (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

- ① 競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）は、請負代金の前金払の有無、前金払の割合又は金額、部分払の有無又はその支払回数等の契約条件を別冊契約書（案）及び取扱規程並びに契約基準に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(6) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金は免除する。
- ② 契約保証金は免除する。

3 競争参加資格

- (1) 競争加入者等が取扱規程第4条及び第5条に規定される次の事項に該当するときは、競争に参加する資格を有さない。
 - ① 契約を締結する能力を有しない者（成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年者）及び破産者で復権を得ない者であるとき
ただし、その者が成年被後見人、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合並びに未成年者であって、婚姻をしている場合若しくは営業許可を受けている場合はこれにあたらぬ。
 - ② 以下の各号のいずれかに該当し、かつ、その事実があった後、その者について契約担当役が定めた期間（2年間）を経過していないとき（その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）

- (ア) 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正な行為をしたとき
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき
 - (エ) 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げたとき
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後、契約担当役が定めた期間（２年間）を経過しない者を、契約の履行に当り、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は本学が認定した競争参加資格において平成28年度に北海道地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しない競争加入者は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格に関する問い合わせ先は、次のとおり。
- 〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地
 国立大学法人帯広畜産大学経営管理部財務課総務係
 TEL 0155-49-5233
- (3) 入札公告において法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある者から調達する場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。
 - (4) 入札公告においてアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることとした場合にあっては、当該体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (5) 公正性かつ無差別が確保されている場合を除き、本件調達の仕様の策定に直接関与していない者であること。
 - (6) 本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。
 - (7) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

4 入札書の提出場所等

- (1) 一般競争入札参加届出書、入札書並びに入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できることを証明する資料（以下「履行できることを証明する資料」という。）の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先
 - 〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地
 国立大学法人帯広畜産大学経営管理部施設課施設企画・管理係
 TEL 0155-49-5263
- (2) 入札書の受領期限 平成29年2月28日（火）17時00分
- (3) 入札書の提出方法
 - ① 競争加入者等は、別冊の仕様書、契約書（案）及び取扱規程並びに契約基準を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は前記4の（1）に掲げる者に説明を求めることができる。
 - ② 競争加入者等は次に掲げる事項を記載した別紙様式2の入札書を作成し、直接に提出する場合は封書に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「平成29年3月2日開札〔帯広畜産大学防災設備点検業務〕の入札書在中」と朱書しなければならない。
 - (ア) 調達件名
 - (イ) 入札金額
 - (ウ) 競争加入者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印
 - (エ) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
 - ③ 郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99

号) 第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(書留郵便に準ずるものに限る。)により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「平成29年3月2日開札〔帯広畜産大学防災設備点検業務〕の入札書在中」と朱書し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書し前記4の(1)宛に入札書の受領期限までに送付しなければならない。

なお、テレックス、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

- ④ 競争加入者等は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- ⑤ 競争加入者等は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(4) 入札の無効

入札書で次の各号のいずれかに該当するものは、これを無効とする。

- ① 入札公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出したもの
- ② 調達件名及び入札金額のないもの
- ③ 競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印のない又は判然としないもの
- ④ 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの(記載のない又は判然としない事項が、競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。)
- ⑤ 調達件名に重大な誤りのあるもの
- ⑥ 入札金額の記載が不明確なもの
- ⑦ 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してないもの
- ⑧ 入札公告及び入札説明書において示した入札書の受領期限までに到達しなかったもの
- ⑨ 入札公告及び入札説明書に示した競争加入者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
- ⑩ 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し、公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出したもの(この場合にあつては、当該入札書を提出した者の名前を公表するものとする。)
- ⑪ その他入札に関する条件に違反したもの

(5) 入札の延期等

競争加入者等が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であつて、競争入札を公正に執行することができない状況にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

(6) 代理人による入札

- ① 代理人が入札する場合は、入札時まで別に別紙様式3の代理委任状を提出しなければならない。
- ② 競争加入者等は、本件調達に係る入札について他の競争加入者の代理人を兼ねることができない。

(7) 開札の日時及び場所

平成29年3月2日(木) 16時00分

国立大学法人帯広畜産大学本部棟マルチルーム

(8) 開札

- ① 開札は、競争加入者等を立ち合わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に係りのない職員を立ち合わせて行う。
- ② 開札場には、競争加入者等並びに入札事務に係りのある職員(以下「入札関係職員」という。)及び上記①の立会職員以外の者は入場することはできない。
- ③ 競争加入者等は、入札執行者の執行宣言後においては、開札場に入場することはできない。
- ④ 競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示又は名刺等を提出しなければならない。この場合、代理人が前記4の(6)の①に該当する代理人以外の者である場合にあつては、代理委任状を提出しなければならない。
- ⑤ 競争加入者等は、契約担当役が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。

- ⑥ 開札場において、次の各号のいずれかに該当する者は当該開札場から退去させる。
 - (ア) 公正な競争の執行を妨げ又は妨げようとした者
 - (イ) 公正な価格を害し又は不正の利益を得るために連合した者
- ⑦ 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合において、競争加入者等のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札を行う。

5 その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 競争加入者等に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、別記様式1の一般競争入札参加届出書、封印した入札書及び別封の履行できることを証明する書類並びに前記3の競争参加資格を有することを証明する書類（以下「競争参加資格の確認のための書類」という。）とともに、前記4の(2)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。
 - ② 競争加入者等は、開札日の前日までの間において、契約担当役から履行できることを証明する書類及び競争参加資格の確認のための書類その他入札公告及び入札説明書において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者等の負担において完全な説明をしなければならない。
 - ③ 競争加入者等又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該競争加入者等又は契約の相手方が負担するものとする。
- (3) 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類
 - ① 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類は別記1により作成する。
 - ② 資料等の作成に要する費用は、競争加入者等の負担とする。
 - ③ 契約担当役は、提出された書類を競争参加資格の確認及び入札公告並びに入札説明書に示した業務を履行できるかどうかの判断以外に競争加入者等に無断で使用することはない。
 - ④ 一旦受領した書類は返却しない。
 - ⑤ 一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない。
 - ⑥ 競争加入者等が自己に有利な評価を受けることを目的として虚偽又は不正の記載をしたと判断される場合には、入札公告及び入札説明書に示した業務を履行できるかどうかの対象としない。
- (4) 落札者の決定方法 最低価格落札方式とする。
 - ① 前記4の(3)に従い書類・資料を添付して入札書を提出した競争加入者等であって、前記3の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、当該競争加入者等の入札価格が、取扱規程第16条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争加入者等を落札者とする。
 - ② 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。
 - ③ 契約担当役は、落札者を決定したときは、その日の翌日から7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった競争加入者等に書面により通知する。
 - ④ 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札者の決定を取り消すものとする。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書の作成
 - ① 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取り交わしをするものとする。
 - ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に契約担当役が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。
 - ③ 上記②の場合において、契約担当役が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に

送付するものとする。

- ④ 契約担当役が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。
- (7) 支払条件
適正な支払請求書を受理した日から40日以内に支払う。
- (8) 調達件名の検査等
- ① 落札者が入札書とともに提出した業務を履行できることを証明する書類の内容は、仕様書と同様にすべて検査等の対象とする。
- ② 別冊仕様書等の内容に従って検査等を実施する。
- (9) 別冊仕様書等に対する質問の提出
- ① 受領期限：平成29年2月22日（水）の17時まで。（郵送等の場合には必着のこと。）
- ② 提出場所：前記4（1）に同じ。
- ③ 提出方法：書面を持参又は郵送等
- (10) （9）の質問に対する回答 平成29年2月24日（金）に回答する。

【添付書類】

- 別紙様式1 一般競争入札参加届出書
別紙様式2 入札書
別紙様式3 代理委任状
別冊 仕様書
別冊 契約書（案）

次に掲げる基準類は、帯広畜産大学ホームページより入手することができる。

<http://www.obihiro.ac.jp/>

サイドメニュー「情報公開」→「国立大学法人帯広畜産大学規則集」

- ・国立大学法人帯広畜産大学会計規則
- ・国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程
- ・国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準

別記 1

競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類

1 競争参加資格の確認のための書類

- (1) 平成28年度の参加資格認定通知書（全省庁統一資格又は本学資格）の写し・・・1部

2 履行できることを証明する書類

- (1) 会社概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部

・会社の概要を記載した書面

- (2) 請負実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部

・防災設備点検業務の受注実績書 [直近の10件程度の契約実績で可]

(顧客名, 契約名, 期間, 顧客の担当者の氏名及び電話番号などを記載した書面)

- (3) アフターサービス体制が整備されていることを証明できる資料・・・・・・・・1部

・業務実施体制図 (指揮命令系統及び連絡先, 担当者, 責任者を図示したもの)

・緊急時連絡体制図 (災害時及び深夜, 休日等に急務が発生した場合の体制図)

- (4) 業務実施計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1部

・予定作業人名簿

(氏名, 年齢, 性別, 住所, 電話番号, 業務に関連する資格及び教育講習等履歴が記載されたもの。)

別紙様式について

別紙様式 1 一般競争入札参加届出書

別紙様式 2 入札書

- ①競争加入者本人が入札する場合
- ②代理人が入札する場合
- ③復代理人が入札する場合

別紙様式 3 代理委任状

- ①社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合
- ②支店長等が競争加入者の代理人となる場合
- ③支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合

別紙様式 1

一般競争入札参加届出書

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

提出者（競争加入者） 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇 印

作成責任者 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
〇〇部〇〇課 〇〇〇〇〇 印
電話番号：
F A X 番号：

平成 29 年 2 月 10 日付けで公告のありました 帯広畜産大学防災設備点検業務の競争参加について、入札書の提出意志がありますので、届け出いたします。

なお、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程（平成 16 年規程第 90 号）第 4 条及び第 5 条の規定に該当するものでないことを制約します。

別紙様式2 (① 競争加入者本人が入札する場合)

入 札 書

業務名 帯広畜産大学防災設備点検業務

入札金額

金 円也

国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程（平成16年規程第90号）及び国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準（平成22年基準4号）を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇 印

別紙様式 2 (② 代理人が入札する場合)

入 札 書

業務名 帯広畜産大学防災設備点検業務

入札金額

金 円也

国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程（平成16年規程第90号）及び国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準（平成22年基準4号）を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇

代 理 人 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
〇〇支店長 〇〇〇〇〇 印

別紙様式 2 (③ 復代理人が入札する場合)

入 札 書

業務名 帯広畜産大学防災設備点検業務

入札金額

金 円也

国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程（平成16年規程第90号）及び国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準（平成22年基準4号）を熟知し、仕様書に従って上記の業務を実施するものとして、入札に関する条件を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

競争加入者 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇

復代理人 〇〇〇〇〇 印

別紙様式3 (① 社員等が入札のつど競争加入者の代理人となる場合)

委任状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者） 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇 印

私は、〇〇〇〇〇を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

平成29年3月2日国立大学法人帯広畜産大学で行われる帯広畜産大学防災設備点検業務の一般競争入札に関する件

受任者（代理人）使用印鑑



(注) これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

別紙様式3 (② 支店長等が競争加入者の代理人となる場合)

委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者） 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇〇 印

私は、下記の者を代理人と定め、貴学との間における下記は一切の権限を委任します。

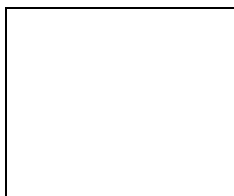
記

受任者（代理人） 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
〇〇支店長 〇〇〇〇〇

- 委任事項
- 1 入札及び見積に関する件
 - 2 契約締結に関する件
 - 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
 - 4 請負代金の請求及び受領に関する件
 - 5 復代理人の選任に関する件
 - 6

委任期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

受任者（代理人）使用印鑑



(注) これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

別紙様式3 (③ 支店等の社員等が入札のつど競争加入者の復代理人となる場合)

委 任 状

平成 年 月 日

国立大学法人帯広畜産大学 殿

委任者（競争加入者の代理人） 北海道〇〇市〇〇-〇-〇
〇〇株式会社
〇〇支店長 〇〇〇〇〇 印

私は、〇〇〇〇〇を〇〇株式会社代表取締役〇〇〇〇〇（競争加入者）の復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

平成29年3月2日国立大学法人帯広畜産大学で行われる帯広畜産大学防災設備点検業務の一般競争入札に関する件

受任者（競争加入者の復代理人）使用印鑑



(注)

- 1 この場合、競争加入者からの代理委任状（復代理人の選任に関する委任が含まれていること。）が提出されていることが必要であること。（別紙様式3②を参照）
- 2 これは参考例（様式及び記載内容）であり、必要に応じ適宜追加・修正等（委任者が任意の様式で作成するものを含む。）があっても差し支えない。

平成29・30年度
帯広畜産大学防災設備点検業務

特記仕様書

国立大学法人帯広畜産大学 経営管理部施設課

施設課長	課長補佐	企画・管理係長	担当者

防災設備点検業務特記仕様書

1章 総則

1.1 業務概要

- a. 業務名 帯広畜産大学防災設備点検業務
- b. 業務場所 帯広市稲田町（帯広畜産大学構内）
- c. 業務期間 平成29年4月1日から平成31年3月31日まで。
前期点検期間(4月1日～9月30日)内に総合点検及び特定防火対象物の定期点検を実施し、後期点検期間(10月1日～3月31日)内に機器点検を実施する。
- d. 契約事項 国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程による。
- e. 一般事項 この点検業務（以下「業務」という。）の受注者は、消防法，建築基準法，建築保全業務共通仕様書（平成25年版，国土交通省大臣官房庁営繕部監修）この特記仕様書に基づき点検業務を履行する。
- f. 業務施設名称と業務概要
- ・別紙図面1枚及び防災設備機器数量表17枚による。
 - ・消防用設備の定期点検。
 - ・防災設備の定期点検。
 - ・特定防火対象物の定期点検。（年1回）
 - ・前期点検期間内に粉末消火器10型（畜圧式）50本の更新。
（更新箇所は監督職員の指示による。）
 - ・後期点検期間内に消防ホース60本の耐圧性能試験実施。
（耐圧性能試験箇所は監督職員の指示による。）
- g. 特記仕様書の適用方法
- (1) ・で始まる事項については，○印を付した事項のみ適用する。
 - (2) 表中の各欄に数字，文字，記号等を記入する事項については，記入した事項のみ適用する。
 - (3) 又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

1.2 請負代金の支払

この業務の受注者は，発注者又は検査職員の行う検査に合格したときは，請負代金の支払を請求できる。

請負代金の支払は，前期総合点検終了後及び，後期外観機能点検終了後に，帯広畜産大学財務課より支払う。

1.3 業務責任者

業務対象設備に係わる点検責任者の資格は消防法に定められた点検資格を有する者とする。

1.4 業務従事者

業務対象施設に係わる業務従事者のうち一名は、消防法に定められた点検資格を有するものとする。

1.5 業務場所の安全衛生管理

業務責任者は業務場所の安全衛生管理が適正に行われるようこれを管理しなければならない。

1.6 安全衛生対策等

業務責任者及び請負代表者は業務の安全衛生対策等が適正に行われるよう必要措置を遂行しなければならない。

1.7 施設への立ち入り

各施設、部屋への立入は事前に予定書を提出し、監督職員の承諾を受ける。

~~1.8 養生~~

1.9 試験及び工具等

点検業務に必要な機器・機材・工具は点検者が用意する。

~~1.10 業務の履行の立会い~~

下記の点検の履行に当たっては、監督職員が立会いまたは指示のもとにおこなうこと。

1.11 業務の履行の確認及び報告

点検中発見した不具合で重大な支障を発生する危惧のある場合は直ちに監督職員に報告する。

~~1.12~~ 点検の省略

1.13 発生材の処理

発生材の処理は、次による。

(1) 引渡しを要するもの

- 1) 品名 -----
2) 引渡し先 -----
3) 集積場所 -----

(2) 特別管理産業廃棄物

- 1) 品名 ----- 2) 集積場所 -----
3) 引渡し先 ----- 4) 集積方法 -----

(3) 現場において再利用するもの

- 1) 品名 -----
2) 使用場所 -----

(4) 再生資源化するもの

- 1) 品名 ニッカド電池 -----
2) 受入場所 製造業者に引き渡す -----

(5) 関係法令により適切に処理するもの

- 1) 品名 蛍光管等 -----
2) 受入場所 受注者が法規制に合致した受入先に引き渡す。 -----

1.14 電力・用水費等

停電時の作業に使用する電力は、請負者が準備し負担する。

~~1.15~~ 控室等

1.16 業務の完了報告

- 1) 業務完了後、点検結果報告書（業務記録写真1部）を2部提出する。
- 2) 業務完了後、帯広市消防署へ点検結果の報告書を提出すること。

2章 点検及び保守特記事項

2.1 消防用設備

消防法，同法施行令，同法施行規則及びこれに基づく告示等を遵守し点検を行い，点検結果報告書，業務記録写真を作成し監督職員に業務完了後すみやかに提出する。

2.2 建築基準法関係防災設備

下記の設備については「建築保全業務共通仕様書(平成25年版，国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)」2編点検及び保守第6章防災設備第3節建築基準法関係防災設備に基づき点検を行う。避雷設備は同仕様書第2編点検及び保守第3章電気設備の第12節雷保護設備に基づき点検を行い，点検結果報告書，業務記録写真を作成し監督職員に業務完了後すみやかに提出する。

非常照明設備，防火戸，防火シャッター，防火ダンパ

2.3 点検資料，設備台帳の作成・修正

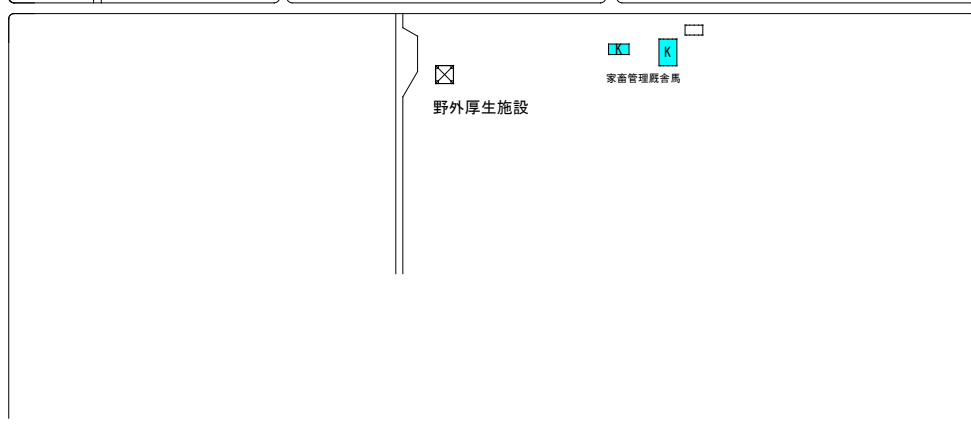
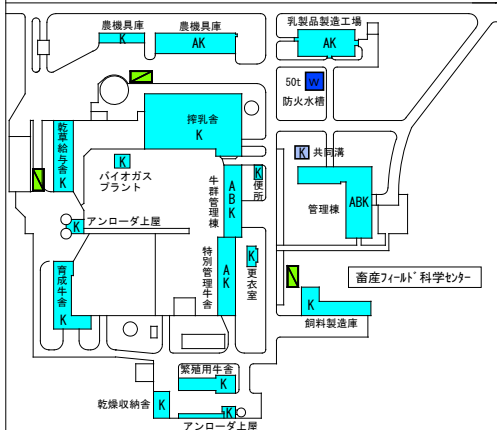
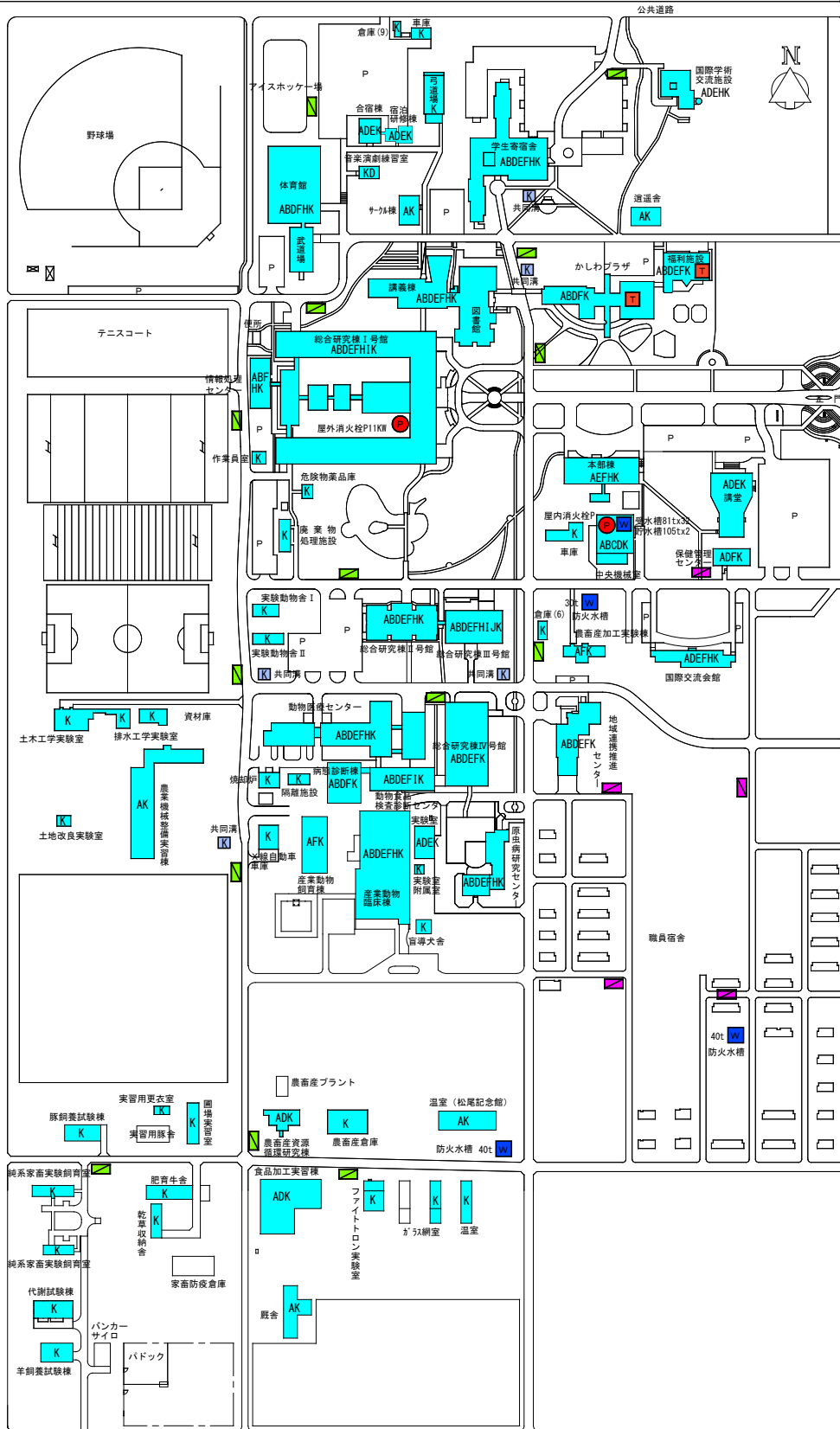
この点検業務の受注者は監督職員より渡された防災設備台帳及び図面の記載事項が設備実態と相違があった場合，台帳及び図面を修正し，監督職員に確認の上，提出するものとする。

2.4 設備更新の計画書の作成

この点検業務の受注者は点検該当設備において老朽化等により更新することが総合的に合理的である設備，法基準の変更や新機能機器の発売により施設の防災対策設備を更新または増設・新設する事が合理的に向上すると判断される場合は，これらの設備改善に関する内容を計画書として監督職員に報告するものとする。

凡 例

記号	防災設備設備名称
A	自動火災報知設備
B	屋内消火栓設備
C	ハロゲンガス消火設備
D	誘導灯設備・誘導標識
E	非常灯設備
F	非常放送設備
G	漏電火災警報設備
H	防排煙設備
I	避難器具
J	避雷設備
K	消火器具
	屋外消火栓箱 (井水)
	屋外消火栓箱 (市水)
	水槽
	消火ポンプ
	防災設備設置建物
	特定防火対象物



防 災 設 備 機 器 数 量 表

名 称	適 用	員数	単位
1 本部棟 (196)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	46	個
定温式スポット型感知器	50個以下	6	個
煙感知器	50個以下	5	個
R型受信機		1	個
P型1級発信器		5	個
音響装置		5	個
表示灯		5	個
常用電源	交流電源	1	組
予備電源	蓄電池設備	1	組
自動火災報知設備 計			
2. 非常警報設備			
放送設備			
増幅器操作部	200W以下	1	台
増幅器操作部	200W超100W毎	5	台
スピーカ	50個以下	13	個
常用電源		1	組
非常電源		1	組
非常放送設備 計			
3. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	1	箇所
手動式シャッター	50枚以下	1	箇所
排煙設備 計			
4. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	17	本
消火器具 計			
2 総合研究棟 I 号館 (128)			
1. 屋内消火栓			
加圧送水装置		1	台
操作盤		1	面
呼水装置		1	組
常用電源	交流電源	1	組
予備電源		1	組
消火栓	屋外用	7	台
放水試験	屋外用	1	箇所
消火栓		29	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
副受信機 R型		1	面
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	50	個
差動スポット型感知器	101個以上	482	個
定温式スポット型感知器	50個以下	34	個
煙感知器	50個以下	16	個
P型1級発信器		36	個
音響装置		29	個
表示灯		36	個
常用電源		1	組
非常電源		1	組
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	35	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	50	個
スピーカ	51個以上100個以下	50	個
スピーカ	101個以上	364	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	50	台
誘導灯・非常灯	51灯以上100以下	50	台
誘導灯・非常灯	101灯以上	16	台
誘導標識パネル		8	枚
誘導灯信号装置		5	台

名 称	適 用	員数	単位
誘導灯・非常灯 計			
5. 避難器具			
梯子	金属 地上階数3	1	箇所
避難器具 計			
6. 排煙設備			
ダンパー 50個以下		12	箇所
防火戸ドア式W型50個以下		50	箇所
防火戸ドア式W型51灯以上100以下		17	箇所
手動式シャッター50枚以下		2	箇所
排煙設備 計			
7. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	2	本
粉末消火器	蓄圧式	51	本
水消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
3 図書館 (145)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		4	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	12	個
定温式スポット型感知器	50個以下	2	個
煙感知器	50個以下	23	個
P型I級発信器		4	個
音響装置		4	個
表示灯		4	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	3	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカー	50個以下	34	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯	50灯以下	27	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	1	箇所
防火戸ドア式W型	50個以下	3	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	14	本
消火器具 計			
4 講義棟 (145)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		5	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	34	個
定温式スポット型感知器	50個以下	1	個
煙感知器	50個以下	13	個
P型I級発信器		5	個
音響装置		5	個
表示灯		5	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	3	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカー	50個以下	39	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	15	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式W型	50個以下	3	箇所

名 称	適 用	員数	単位
手動式シャット50枚以下		3	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	9	本
消火器具 計			
5 総合研究棟Ⅱ号館 (178)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		5	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	33	個
定温式スポット型感知器	50個以下	4	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級発信器		5	個
音響装置		6	個
表示灯		5	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	3	個
自動火災報知設備 計			
3 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	50	個
スピーカ	51個以上100個以下	17	個
カットリレー		1	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	15	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	6	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	3	本
粉末消火器	蓄圧式	3	本
消火器具 計			
6 総合研究棟Ⅲ号館 (238)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		12	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	50	個
差動スポット型感知器	101個以上	44	個
定温式スポット型感知器	50個以下	12	個
煙感知器	50個以下	5	個
P型1級発信器		12	個
音響装置		13	個
表示灯		12	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	5	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	50	個
スピーカ	51個以上100個以下	50	個
スピーカ	101個以上	33	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	50	台
誘導灯・非常灯	51灯以上100以下	16	台
誘導標識パネル		12	枚
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 避難器具			
簡易梯子		5	組

名 称	適 用	員数	単位
避難器具 計			
6. 排煙設備			
ダンパー	50個以下	8	箇所
防火戸ドア式S型	50個以下	6	箇所
手動式シャッター	50枚以下	6	箇所
排煙設備 計			
7. 避雷針設備			
避雷針		2	本
避雷導体		3	組
接地抵抗測定		1	箇所
避雷針設備 計			
8. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	23	本
消火器具 計			
7 総合研究棟IV号館 (246)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		4	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	7	個
定温式スポット型感知器	50個以下	49	個
煙感知器	50個以下	4	個
P型I級発信器		6	個
音響装置		6	個
表示灯		6	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	4	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカー	50個以下	50	個
スピーカー	51個以上100個以下	16	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	35	台
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	3	箇所
手動式シャッター	50枚以下	1	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	14	本
水消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
8 情報処理センター (210)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		2	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	17	個
定温式スポット型感知器	50個以下	4	個
煙感知器	50個以下	5	個
P型I級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカー	50個以下	16	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	5	台

名 称	適 用	員数	単位
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	2	箇所
ダンパー	50個以下	1	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	9	本
消火器具 計			
9 中央機械室 (189)			
1. 屋内消火栓			
加圧送水装置		1	台
操作盤		1	面
呼水装置		1	組
常用電源	交流電源	1	組
予備電源		1	組
屋内消火栓設備 計			
2. ハロゲン化物消火設備			
ハロンガス容器		15	本
容器弁解放装置ガス圧式		1	本
起動用操作函		1	台
音響装置		1	台
放出表示灯函		7	個
ヘッド		13	個
ダンパー	50個以下	2	個
放出試験(窒素ガス)		1	回
ハロゲン化物消火設備 計			
3. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	7	個
定温式スポット型感知器	50個以下	50	個
定温式スポット型感知器	51個以上100個以下	8	個
煙感知器	50個以下	5	個
P型1級発信器		3	個
音響装置		3	個
表示灯		3	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	5	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	1	本
粉末消火器	蓄圧式	11	本
消火器具 計			
10 地域連携推進センター (239)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		4	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	35	個
定温式スポット型感知器	50個以下	17	個
煙感知器	50個以下	4	個
P型1級発信器		4	個
音響装置		4	個
表示灯		4	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	2	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカー	50個以下	11	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	9	台
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			

名 称	適 用	員数	単位
5. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	9	本
消火器具 計			
11 RI実験室 (222)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	18	個
定温式スポット型感知器	50個以下	3	個
P型1級発信器		1	個
音響装置		1	個
表示灯		1	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	7	台
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	4	本
消火器具 計			
12 RI実験室附属室 (223)			
1. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
13 原虫病センター (236)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		10	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	50	個
差動スポット型感知器	101個以上	20	個
熱アナログ式スポット型感知器	50個以下	4	個
定温式スポット型感知器	50個以下	13	個
煙感知器	50個以下	14	個
P型1級発信器		10	個
音響装置		10	個
表示灯		10	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	6	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカー	50個以下	50	個
スピーカー	51個以上100個以下	16	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	43	台
誘導標識パネル		4	枚
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
ダンパー	50個以下	3	個
防火戸ドア式S型	煙連動	7	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	20	本
水消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
14 動物医療センター (149)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		6	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			

名 称	適 用	員数	単位
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	23	個
定温式スポット型感知器	50個以下	27	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級発信器		6	個
音響装置		6	個
表示灯		6	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	2	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	50	個
スピーカ	51個以上100個以下	25	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	21	台
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	煙連動	1	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	13	本
消火器具 計			
15 動物食品検査診断センター (218)			
1. 屋内消火栓設備			
消火栓		5	面
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	44	個
定温式スポット型感知器	50個以下	8	個
煙感知器	50個以下	2	個
P型1級発信器		5	個
音響装置		5	個
表示灯		5	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	30	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	14	台
誘導標識パネル		12	枚
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	8	本
消火器具 計			
6. 避難器具			
簡易梯子		1	組
避難器具 計			
16 サークル棟 (193)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	13	個
定温式スポット型感知器	50個以下	5	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	2	本

名 称	適 用	員数	単位
消火器具 計			
17 農業機械整備実習棟 (190)			
1. 自動火災報知設備			
差動分布型感知器	50個以下	8	個
差動スポット型感知器	50個以下	12	個
定温式スポット型感知器	50個以下	13	個
P型1級発信器		3	個
音響装置		4	個
表示灯		3	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	12	本
消火器具 計			
18 体育館・武道場 (114)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		7	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動分布型感知器	50個以下	12	個
差動スポット型感知器	50個以下	32	個
定温式スポット型感知器	50個以下	1	個
煙感知器	50個以下	8	個
P型1級発信器		8	個
音響装置		8	個
表示灯		8	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	3	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	8	個
カットリレー		1	個
非常放送設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	11	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
制御盤	10回線以下	2	面
防排煙垂れ壁	50連目まで	7	箇所
常用電源	交流電源	1	組
常用電源	蓄電池設備	1	組
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	5	本
粉末消火器	蓄圧式	6	本
消火器具 計			
19 講堂 (197)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	4	個
定温式スポット型感知器	50個以下	2	個
煙感知器	50個以下	23	個
P型1級発信器		3	個
音響装置		4	個
表示灯		3	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	2	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導灯	50灯以下	12	台
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	9	本
消火器具 計			

名 称	適 用	員数	単位
20 国際交流会館Ⅰ (202)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	13	個
定温式スポット型感知器	50個以下	88	個
煙感知器	50個以下	16	個
P型1級発信器		8	個
音響装置		8	個
表示灯		8	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	4	個
自動火災報知設備 計			
2. 非常警報設備			
放送設備			
増幅器操作部	200W以下	1	台
スピーカ	50個以下	27	個
常用電源	交流電源	1	組
常用電源	蓄電池設備	1	組
非常警報設備 計			
3. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	50	台
誘導灯・非常灯	51灯以上100以下	20	台
誘導灯・非常灯 計			
4. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	16	箇所
排煙設備 計			
5. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	27	本
消火器具 計			
21 食品加工実習施設 (140)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	24	個
定温式スポット型感知器	50個以下	38	個
煙感知器	50個以下	6	個
P型2級受信機 5回線		1	個
P型2級発信器		3	個
音響装置		3	個
表示灯		3	個
常用電源	交流電源	1	個
予備電源		1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導標識パネル		22	枚
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	10	本
消火器具 計			
22 農畜産資源循環研究棟 (182)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	25	個
定温式スポット型感知器	50個以下	6	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	1	台
誘導標識パネル		4	枚
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
消火器具 計			
23 温室 (松尾記念館) (257)			

名 称	適 用	員数	単位
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	1	個
定温式スポット型感知器	50個以下	9	個
P型2級受信機	3回線	1	個
P型2級発信器		3	個
音響装置		4	個
表示灯		3	個
常用電源	交流電源	1	組
予備電源		1	組
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導標識パネル		6	枚
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	5	本
消火器具 計			
24 保健管理センター (227)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	11	個
定温式スポット型感知器	50個以下	6	個
P型1級発信器		1	個
音響装置		1	個
表示灯		1	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	2	個
非常警報設備 計			
3. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	3	台
誘導灯・非常灯 計			
4. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	2	本
消火器具 計			
25 かしわプラザ (116)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		3	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	10	個
定温式スポット型感知器	50個以下	5	個
煙感知器	50個以下	7	個
P型1級発信器		3	個
音響装置		3	個
表示灯		3	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
3 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	21	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	12	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	5	本
消火器具 計			
26 逍遥舎 (250)			
1. 自動火災報知設備			
煙感知器	50個以下	5	個
中継器	火報	1	個

名 称	適 用	員数	単位
自動火災報知設備 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	3	本
消火器具 計			
27 福利施設 (237)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		2	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	27	個
定温式スポット型感知器	50個以下	9	個
煙感知器	50個以下	4	個
P型1級発信器		2	個
音響装置		3	個
表示灯		2	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	27	個
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	10	台
誘導標識パネル		5	枚
誘導灯・非常灯 計			
5. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	9	本
消火器具 計			
28 厩舎 (102)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	30	個
P型2級受信機	3回線	1	個
P型2級発信器		3	個
音響装置		4	個
表示灯		3	個
常用電源	交流電源	1	組
予備電源		1	組
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	4	本
消火器具 計			
29 農産加工実験棟 (177)			
1. 自動火災報知設備			
煙感知器	50個以下	3	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	1	個
非常警報設備 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
消火器具 計			
30 音楽演劇練習室 (167)			
1. 誘導灯・非常灯			
誘導灯	50灯以下	1	台
誘導灯・非常灯 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
31 合宿棟 (194)			
1. 自動火災報知設備			

名 称	適 用	員数	単位
差動スポット型感知器	50個以下	6	個
定温式スポット型感知器	50個以下	5	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級発信器		1	個
音響装置		1	個
表示灯		1	個
中継器	電鈴	1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導灯	50灯以下	2	個
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
32 国際交流会館Ⅱ (152)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	20	個
定温式スポット型感知器	50個以下	20	個
煙感知器	50個以下	6	個
P型1級受信機	19回線以下	1	面
P型1級発信器		3	個
音響装置		3	個
表示灯		3	個
常用電源	交流電源	1	個
予備電源		1	個
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	23	台
誘導標識パネル		14	枚
誘導灯・非常灯 計			
3. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	4	箇所
排煙設備 計			
4. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	5	本
消火器具 計			
33 学生寄宿舎 (144)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		21	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	50	個
差動スポット型感知器	101個以上	282	個
定温式スポット型感知器	50個以下	50	個
定温式スポット型感知器	51個以上100個以下	6	個
煙感知器	50個以下	43	個
P型1級受信機	19回線以下	1	面
P型1級受信機	11回線以上10回線毎	4	面
P型1級発信器		22	個
音響装置		22	個
表示灯		22	個
常用電源	交流電源	1	組
予備電源		1	組
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
増幅器操作部	200W以下	1	台
増幅器操作部	200W超100W毎	2	台
スピーカ	50個以下	50	個
スピーカ	50個以上	50	個
スピーカ	101個以上	220	個
常用電源	交流電源	1	組
常用電源	蓄電池設備	1	組

名 称	適 用	員数	単位
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	50	台
誘導灯・非常灯	51灯以上100以下	50	台
誘導灯・非常灯	101以上	80	台
誘導標識パネル		89	枚
誘導灯・誘導標識 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式S型	50個以下	6	箇所
防火戸ドア式W型	50個以下	4	箇所
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	2	本
粉末消火器	蓄圧式	33	本
消火器具 計			
34 畜産フィールド科学センター管理棟(172)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		1	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	27	個
定温式スポット型感知器	50個以下	11	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級受信機	19回線以下	1	面
P型1級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
常用電源 交流電源		1	組
予備電源		1	組
中継器	火報	1	個
自動火災報知設備 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	2	本
粉末消火器	蓄圧式	10	本
消火器具 計			
35 乳製品製造工場(175)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	14	個
定温式スポット型感知器	50個以下	16	個
煙感知器	50個以下	1	個
P型1級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
自動火災報知設備 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	5	本
消火器具 計			
36 農機具庫(181)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	18	個
定温式スポット型感知器	50個以下	4	個
P型1級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
自動火災報知設備 計			
2. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	2	本
粉末消火器	蓄圧式	5	本
消火器具 計			
37 特別管理牛舎・牛群管理棟(169・170)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		1	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			

名 称	適 用	員数	単位
差動スポット型感知器	50個以下	40	個
定温式スポット型感知器	50個以下	5	個
P型1級発信器		3	個
音響装置		5	個
表示灯		3	個
自動火災報知設備 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	加圧式	7	本
粉末消火器	蓄圧式	3	本
消火器具 計			
38 病態診断棟 (258)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	15	個
定温式スポット型感知器	50個以下	9	個
煙感知器	50個以下	20	個
P型1級発信器		3	個
音響装置		3	個
表示灯		3	個
中継器	火報	1	個
中継器	電鈴	1	個
自動火災報知設備 計			
2. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	15	個
非常警報設備 計			
3. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	9	台
誘導標識パネル		7	枚
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
4. 排煙設備			
防火戸ドア式W型	50個以下	1	箇所
排煙設備 計			
5. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	7	本
消火器具 計			
39 産業動物臨床棟 (261)			
1. 屋内消火栓			
消火栓		9	台
放水試験		1	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	50	個
差動スポット型感知器	51個以上100個以下	50	個
差動スポット型感知器	101個以上	30	個
定温式スポット型感知器	50個以下	28	個
煙感知器	50個以下	7	個
P型1級発信器		9	個
音響装置		9	個
表示灯		9	個
中継器	火報	2	個
中継器	電鈴	4	個
自動火災報知設備 計			
3. 非常警報設備			
放送設備			
増幅器操作部	200W以下	1	台
スピーカ	50個以下	50	個
スピーカ	50個以上	36	個
常用電源	交流電源	1	組
常用電源	蓄電池設備	1	組
非常警報設備 計			
4. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	35	台
誘導標識パネル		9	枚
誘導灯信号装置		2	台
誘導灯・非常灯 計			
5. 排煙設備			
防火戸ドア式W型	50個以下	3	箇所

名 称	適 用	員数	単位
排煙設備 計			
6. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	27	本
消火器具 計			
40 産業動物飼育棟 (262)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	3	個
定温式スポット型感知器	50個以下	31	個
煙感知器	50個以下	2	個
P型1級発信器		1	個
音響装置		2	個
表示灯		1	個
自動火災報知設備 計			
2. 非常警報設備			
放送設備			
スピーカ	50個以下	9	個
非常警報設備 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
消火器具 計			
41 宿泊研修棟(263)			
1. 自動火災報知設備			
差動スポット型感知器	50個以下	11	個
定温式スポット型感知器	50個以下	6	個
煙感知器	50個以下	12	個
P型1級発信器		2	個
音響装置		2	個
表示灯		2	個
自動火災報知設備 計			
2. 誘導灯・非常灯			
誘導灯・非常灯	50灯以下	10	台
誘導灯信号装置		1	台
誘導灯・非常灯 計			
3. 消火器具			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
消火器具 計			
42 その他 (構内全域)			
1. 消火器具			
・ 資材庫 (129)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 廃棄物処理施設 (130)			
粉末消火器	加圧式	2	本
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 作業員室 (137)			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
・ 実験動物舎 (142)			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
・ 排水工学実験室 (146)			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
・ 弓道場 (157)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 圃場実習室 (158)			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
・ 車庫 (159)			
粉末消火器	加圧式	1	本
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 倉庫 (6) (162)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 土木工学実験室 (163)			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
・ 危険物薬品庫 (165)			
粉末消火器	加圧式	2	本
・ 牛舎・搾乳棟 (168)			
粉末消火器	加圧式	4	本
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 乾草給与舎 (171)			
粉末消火器	蓄圧式	2	本

名 称	適 用	員数	単位
・ アンローダ上屋 (173)			
粉末消火器	加圧式	1	本
・ 飼料製造庫 (174)			
粉末消火器	加圧式	1	本
粉末消火器	蓄圧式	2	本
・ 育成牛舎 (176)			
粉末消火器	加圧式	1	本
・ 動物飼育棟 (179)			
粉末消火器	加圧式	2	本
・ 実験動物施設管理室 (180)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 中家畜舎 (183)			
粉末消火器	加圧式	3	本
・ 温室 (184)			
粉末消火器	加圧式	2	本
・ ガラス網室 (185)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 土地改良実験室 (195)			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
・ 農機具庫 (203)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 倉庫(9) (206)			
粉末消火器	加圧式	1	本
・ 肥育用牛舎 (211)			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
・ 乾燥収納舎 (212)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 繁殖牛舎 (213)			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
・ 乾燥収納舎 (214)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ アンローダ上屋 (215)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 純系家畜実験飼育室 (228)			
粉末消火器	加圧式	1	本
・ 純系家畜実験飼育室 (229)			
粉末消火器	加圧式	1	本
・ 更衣室 (232)			
粉末消火器	加圧式	2	本
・ ファイトロン実験室 (234)			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
・ 焼却炉 (240)			
粉末消火器	蓄圧式	3	本
・ X線自動車車庫 (242)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 倉庫13 (248)			
粉末消火器	加圧式	1	本
・ 共同溝			
粉末消火器	蓄圧式	6	本
・ 豚飼養試験棟 (252)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 代謝試験棟 (253)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 羊飼養試験棟 (255)			
粉末消火器	蓄圧式	1	本
・ 家畜管理厩舎馬			
粉末消火器	蓄圧式	2	本
消火器具 計			
43 屋外消防設備			
1. 屋外消火栓			
消火栓		22	台
放水試験		22	箇所
屋内消火栓設備 計			
2. 消防用水			
採水口		4	箇所
吸管投入口		4	箇所
標識		4	個
開閉弁		4	個
消防用水 計			

業務請負契約書（案）

業 務 名 帯広畜産大学防災設備点検業務
請負代金額 金_____円也
（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金_____円也）

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に108分の8を乗じて得た金額である。

発注者 国立大学法人帯広畜産大学契約担当役 事務局長 横町 直明と受注者_____との間において、上記の業務について、上記の請負代金額で次の条項によって業務請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

第1条 受注者は、別紙仕様書等に基づいて、業務を実施するものとする。

第2条 業務は、国立大学法人帯広畜産大学構内において実施する。

第3条 業務の履行期間は、平成29年4月1日から平成31年3月31日までとする。

第4条 契約保証金は免除する。

第5条 受注者は、業務に従事する作業員等の身元、衛生、風紀及び規律の維持に関して、一切の責任を負い、受注者が適当ではないと認めた作業員等は、従事させないものとする。

第6条 受注者は、発注者による事前の承諾がないかぎり、業務の全部又は一部を第三者に再委託できない。なお、発注者の承諾を得て第三者に再委託する場合には、再委託先の名称、業務内容等を記入した書面を事前に提出するとともに、受注者は当該第三者に対し、本契約における受注者の義務と同様に義務を遵守させ、その行為について一切の責任を負うものとする。

第7条 受注者は、前期及び後期点検の業務が完了したときは、業務完了通知書を帯広畜産大学経営管理部施設課に送付するものとする。

第8条 請負代金は、4回払い（請求代金額は別紙のとおり）とし、受注者が前期総合点検及び後期機器点検の業務完了後に帯広畜産大学経営管理部施設課に送付するものとする。

第9条 請負代金は、受注者からの適法な請求を受理した日から40日以内に支払うものとする。

第10条 受注者は、本契約履行中に受注者の責に帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えた時は、その損害について賠償の責を負うものとする。

第11条 発注者は、検査等において、正当な理由がなく客観的な契約の不履行があったと認められる場合には、受注者に対して口頭又は書面による改善要求を行うものとする。

2 発注者が受注者に対して書面による改善要求をした場合は、当該不履行分の支払を行わない。

第12条 受注者が次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、発注者の請求に基づき請負代金額（本契約締結後、業務請負代金額の変更があった場合には、変更後の業務請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令がすべて確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除

措置命令」という。)において、本契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、本契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者(法人にあつては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者が、この契約に関して、第1項の各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第13条 発注者は、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。

一 この契約の履行について、受注者に不正・不当な行為があったとき。

二 受注者が、この契約を履行する能力を失ったことが明らかに認められるとき。

三 前各号のほか、受注者がこの契約に違反したとき。

2 前項により契約を解除する場合には、発注者は受注者に対し契約解除の理由を記載した書面により通告するものとする。

第14条 この契約において必要な細目は、国立大学法人帯広畜産大学契約事務取扱規程(平成16年規程第90号)及び国立大学法人帯広畜産大学役務請負契約基準(平成22年基準第4号)によるものとする。

第15条 この契約について、発注者・受注者間に紛争が生じたときは、双方協議の上、これを解決するものとする。

第16条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者・受注者間において協議して定めるものとする。

第17条 本契約に関する訴えの専属的合意管轄裁判所は、帯広畜産大学所在地を管轄区域とする釧路地方裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、発注者、受注者は次に記名し、印を押すものとする。

この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

平成29年3月 日

発注者 帯広市稲田町西2線11番地
国立大学法人帯広畜産大学
契約担当役 事務局長 横町直明

受注者

別 紙

帯広畜産大学防災設備点検業務 請負代金支払内訳書

	業務期間	代金支払額 (税込)	消費税額及び 地方消費税額
1回目	平成29年度前期総合点検		
2回目	平成29年度後期機器点検		
3回目	平成30年度前期総合点検		
4回目	平成30年度後期機器点検		
	小計		